



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,081	△17.5	△411	—	△423	—	△1,284	—
24年3月期	20,698	△16.4	710	49.1	773	118.2	564	799.5

(注) 包括利益 25年3月期 △2百万円 (—%) 24年3月期 256百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△32.24	—	△6.6	△0.9	△2.4
24年3月期	14.18	—	2.9	1.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 14百万円 24年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,961	19,300	40.2	484.63
24年3月期	46,168	19,547	42.3	490.82

(参考) 自己資本 25年3月期 19,300百万円 24年3月期 19,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	965	△294	△233	4,516
24年3月期	1,505	△3,705	2,587	4,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	42.3	1.2
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	—	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		159.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	16.1	50	—	50	—	10	—	0.25
通期	20,000	17.1	250	—	250	—	150	—	3.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	40,763,046 株	24年3月期	40,763,046 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	938,131 株	24年3月期	937,844 株
② 期末自己株式数	25年3月期	39,825,083 株	24年3月期	39,825,307 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,066	△17.5	△317	—	△329	—	△1,294	—
24年3月期	20,684	△16.4	817	26.0	885	65.2	589	101.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△31.79	—
24年3月期	14.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	47,248	40.9	19,331	42.8			474.98	
24年3月期	45,787		19,588				481.29	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,331百万円 24年3月期 19,588百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	17
(2) 役員の変動	18

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかに回復し政権交代による期待感から円安・株価上昇も見られましたが、欧州債務問題への懸念等、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、公共投資が震災復興関連を中心に増加し民間の建設投資における持ち直しもありましたが、厳しい受注・価格競争が続きました。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前期を20%上廻る198億9千6百万円、売上高につきましては前期を17%下廻る170億8千1百万円となり、次期への繰越高は前期を33%上廻る182億5千5百万円となりました。

損益につきましては、工事採算の改善、販売費及び一般管理費の低減に努めましたが、営業損失は4億1千1百万円（前期は7億1千万円の営業利益）、経常損失は4億2千3百万円（同7億7千3百万円の経常利益）となりました。また投資有価証券評価損2億9千8百万円の計上等により税金等調整前当期純損失は7億6千6百万円となり、繰延税金資産の取り崩し等により遺憾ながら当期純損失は12億8千4百万円（同5億6千4百万円の当期純利益）となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前期を19%下廻る153億1千6百万円となり、不動産事業は、前期とほぼ同額の17億6千4百万円となりました。営業損益につきましては、鉄構建設事業は10億9百万円の営業損失（前期は7千7百万円の営業損失）、不動産事業は5億9千7百万円の営業利益（同7億8千7百万円の営業利益）となりました。

なお、連結子会社であった㈱九州巴コーポレーションは、平成24年6月30日をもって清算いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済対策に期待と関心が向けられておりますが、海外経済動向においては欧州債務問題等の予断を許さない要素もあり引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資、民間の建設投資が緩やかに回復しつつも受注・価格競争の激化、資材価格及び労務費の上昇などにより、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、当社が強みを持つ案件への積極的な取り組みにより競合他社との差別化を図るとともに、着実な事業採算の向上に努める所存であります。

次期（平成26年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	20,000百万円	（対前期比	117.1%）
営業利益	250百万円	（対前期比	—）
経常利益	250百万円	（対前期比	—）
当期純利益	150百万円	（対前期比	—）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億9千2百万円増加し、479億6千1百万円となりました。

これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、未成工事支出金が増加したこと及び保有有価証券の時価の回復により投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億3千9百万円増加し、286億6千万円となりました。

これは、未成工事受入金の増加及び有価証券の時価評価に係る繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、株式相場等の回復に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したものの、当期純損失の計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて2億4千6百万円減少し、193億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ4億3千6百万円増加し45億1千6百万円（前連結会計年度比10.7%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、6億7千万円のプラス（前連結会計年度末残高は22億円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9億6千5百万円（前連結会計年度15億5百万円の収入超）となりました。

これは、未成工事支出金が増加したものの、未成工事受入金の増加及び売上債権の減少等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、2億9千4百万円（同37億5百万円の支出超）となりました。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、2億3千3百万円（同25億8千7百万円の収入超）となりました。

これは、株主への配当金の支払が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	40.8	46.6	42.3	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	18.8	33.1	27.9	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	6.1	—	9.4	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	13.0	—	9.2	4.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債（一年以内償還の社債含む）及び長期借入金を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 計算の結果がマイナスとなる場合は「—」で表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります鉄構建設事業は、公共投資の増加、民間設備投資の持ち直しが見込まれるものの熾烈な受注・価格競争は今後も続き事業環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、当社が強みを持つ案件へのより積極的な取り組みを通じて他社との差別化を図るとともに、受注前における入念な採算把握と受注後の採算管理を迅速かつ着実に実施し、事業の採算性の向上を推進してまいります。また、不動産事業における収益基盤を安定強化させるべく、社有不動産の価値向上と効率的な活用を推し進め、安定した経営基盤の下、更なる収益力強化に努めてまいります。

今後とも当社グループ各社と各事業との連携を密にし、強固な財務基盤の確立と高い技術力の維持向上により、関係各方面からの信頼と負託に応える体制強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,079,959	4,516,803
受取手形・完成工事未収入金等	3,952,315	3,347,327
未成工事支出金	5,713,915	7,087,175
材料貯蔵品	112,420	83,566
販売用不動産	191,175	316,869
繰延税金資産	301,675	237,021
その他	799,728	340,235
貸倒引当金	△7,988	△6,990
流動資産合計	15,143,200	15,922,008
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,924,364	17,652,268
機械・運搬具	5,139,062	4,988,180
工具器具・備品	413,842	404,711
土地	11,090,428	10,958,144
リース資産	67,328	77,544
建設仮勘定	31,497	30,599
減価償却累計額	△12,876,873	△12,953,673
有形固定資産合計	21,789,649	21,157,775
無形固定資産	235,910	289,103
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,527	9,732,361
その他	960,376	860,228
貸倒引当金	△103	△20
投資その他の資産合計	8,999,801	10,592,570
固定資産合計	31,025,361	32,039,450
資産合計	46,168,562	47,961,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,855,887	4,664,652
短期借入金	4,628,724	6,424,593
1年内償還予定の社債	1,040,000	880,000
未払法人税等	8,784	45,171
未成工事受入金	1,973,872	3,376,819
完成工事補償引当金	17,434	13,237
賞与引当金	175,550	114,758
工事損失引当金	845,000	356,000
その他	780,418	808,710
流動負債合計	14,325,671	16,683,941
固定負債		
社債	2,040,000	1,160,000
長期借入金	6,513,206	5,800,829
繰延税金負債	1,816,090	2,946,544
退職給付引当金	125,755	84,446
役員退職慰労引当金	111,066	135,050
その他	1,689,399	1,850,005
固定負債合計	12,295,517	11,976,876
負債合計	26,621,189	28,660,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	15,008,978	13,480,709
自己株式	△332,813	△332,911
株主資本合計	19,425,227	17,896,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,145	1,403,781
その他の包括利益累計額合計	122,145	1,403,781
純資産合計	19,547,372	19,300,641
負債純資産合計	46,168,562	47,961,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,958,491	15,316,824
不動産事業売上高	1,739,739	1,764,481
売上高合計	20,698,230	17,081,305
売上原価		
完成工事原価	17,405,311	14,743,067
不動産事業売上原価	851,225	1,071,125
売上原価合計	18,256,536	15,814,192
売上総利益		
完成工事総利益	1,553,180	573,757
不動産事業総利益	888,514	693,356
売上総利益合計	2,441,694	1,267,113
販売費及び一般管理費	1,731,359	1,678,703
営業利益又は営業損失 (△)	710,334	△411,589
営業外収益		
受取利息	3,900	1,759
受取配当金	256,756	235,459
持分法による投資利益	8,073	14,472
受取保険金	75,077	9,349
その他	31,390	25,127
営業外収益合計	375,198	286,169
営業外費用		
支払利息	162,805	189,866
退職給付会計基準変更時差異の処理額	88,892	87,811
支払手数料	23,189	—
その他	36,734	20,611
営業外費用合計	311,623	298,290
経常利益又は経常損失 (△)	773,909	△423,710
特別利益		
投資有価証券売却益	112,332	—
その他	20,781	—
特別利益合計	133,114	—
特別損失		
固定資産除却損	26,029	32,140
減損損失	44,450	—
投資有価証券評価損	92,495	298,529
その他	42,688	11,806
特別損失合計	205,662	342,476
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	701,361	△766,187
法人税、住民税及び事業税	138,185	32,506
法人税等調整額	△1,758	485,380
法人税等合計	136,427	517,887
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	564,933	△1,284,074
当期純利益又は当期純損失 (△)	564,933	△1,284,074

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308,689	1,281,636
その他の包括利益合計	△308,689	1,281,636
包括利益	256,243	△2,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,243	△2,438
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
当期首残高	1,749,049	1,749,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,749,049	1,749,049
利益剰余金		
当期首残高	14,688,240	15,008,978
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
当期変動額合計	320,738	△1,528,268
当期末残高	15,008,978	13,480,709
自己株式		
当期首残高	△332,734	△332,813
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△98
当期変動額合計	△78	△98
当期末残高	△332,813	△332,911
株主資本合計		
当期首残高	19,104,567	19,425,227
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
自己株式の取得	△78	△98
当期変動額合計	320,659	△1,528,367
当期末残高	19,425,227	17,896,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	430,835	122,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,689	1,281,636
当期変動額合計	△308,689	1,281,636
当期末残高	122,145	1,403,781
純資産合計		
当期首残高	19,535,403	19,547,372
当期変動額		
剰余金の配当	△244,195	△244,194
当期純利益又は当期純損失(△)	564,933	△1,284,074
自己株式の取得	△78	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,689	1,281,636
当期変動額合計	11,969	△246,731
当期末残高	19,547,372	19,300,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	701,361	△766,187
減価償却費	587,826	711,425
売上債権の増減額(△は増加)	△77,036	604,361
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△993,231	△1,373,259
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△398,518	374,049
仕入債務の増減額(△は減少)	1,041,475	△173,450
未払金の増減額(△は減少)	133,154	1,072
未成工事受入金の増減額(△は減少)	466,111	1,402,946
工事損失引当金の増減額(△は減少)	84,000	△489,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,044	75,815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,549	5,961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,769	23,983
長期預り敷金の増減額(△は減少)	82,307	113,332
受取利息及び受取配当金	△260,657	△237,219
支払利息	162,805	189,866
持分法による投資損益(△は益)	△8,073	△14,472
投資有価証券売却損益(△は益)	△109,163	—
投資有価証券評価損益(△は益)	92,495	298,529
固定資産除却損	26,029	32,140
減損損失	44,450	—
その他	125,730	144,277
小計	1,680,243	924,174
利息及び配当金の受取額	277,637	238,527
利息の支払額	△164,121	△205,239
法人税等の還付額	—	116,041
法人税等の支払額	△288,554	△107,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,205	965,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△739,135	—
投資有価証券の売却による収入	971,813	—
有形固定資産の取得による支出	△3,897,170	△227,052
無形固定資産の取得による支出	△96,124	△88,965
その他	54,754	21,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705,863	△294,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	1,800,000
長期借入れによる収入	3,801,800	—
長期借入金の返済による支出	△311,979	△716,507
社債の償還による支出	△1,120,000	△1,040,000
自己株式の取得による支出	△78	△98
配当金の支払額	△244,314	△244,423
その他	△38,388	△32,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,587,039	△233,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,382	436,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,577	4,079,959
現金及び現金同等物の期末残高	4,079,959	4,516,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは(当社及び連結子会社)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,554千円	1. 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,554千円
2. 下記の資産は、長期借入金6,483,206千円、短期借入金4,508,724千円(うち長期借入金より振替分508,724千円)及び銀行保証2,680,000千円の担保に供しております。 千円	2. 下記の資産は、長期借入金5,790,829千円、短期借入金6,104,593千円(うち長期借入金より振替分504,593千円)及び銀行保証1,840,000千円の担保に供しております。 千円
建物・構築物 (243,061) 7,789,012	建物・構築物 (220,553) 7,437,381
機械・運搬具 (65,152) 137,179	機械・運搬具 (45,585) 110,348
土地 (107,789) 5,234,082	土地 (107,789) 5,222,720
投資有価証券 2,517,220	投資有価証券 3,040,322
合計 (416,003) 15,677,494	合計 (373,928) 15,810,773
()内は、工場財団抵当による借入金700,000千円及び銀行保証400,000千円に供されているものの内書きであります。	()内は、工場財団抵当による借入金1,200,000千円及び銀行保証200,000千円に供されているものの内書きであります。
3. 受取手形割引高 430,194千円	3. _____
4. _____	4. 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当連結会計年度において一部の有形固定資産(土地等)の保有目的を変更し、販売用不動産に199,637千円振替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">678,953千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,549</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,416</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、179,726千円であります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当連結会計年度において、一部の連結子会社の保有する固定資産が遊休状態になったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">44,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	678,953千円	賞与引当金繰入額	70,549	退職給付費用	41,273	役員退職慰労引当金繰入額	19,416	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	九州地区	遊休資産	土地	44,450	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">730,492千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,525</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,907</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,441</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、102,733千円であります。</p> <p>3. _____</p>	従業員給料手当	730,492千円	賞与引当金繰入額	40,525	退職給付費用	39,907	役員退職慰労引当金繰入額	33,441
従業員給料手当	678,953千円																								
賞与引当金繰入額	70,549																								
退職給付費用	41,273																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,416																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																						
九州地区	遊休資産	土地	44,450																						
従業員給料手当	730,492千円																								
賞与引当金繰入額	40,525																								
退職給付費用	39,907																								
役員退職慰労引当金繰入額	33,441																								

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△517,795千円	1,693,448千円
組替調整額	△18,863	297,914
税効果調整前	△536,658	1,991,363
税効果額	227,968	△709,727
その他有価証券評価差額金	△308,689	1,281,636
その他の包括利益合計	△308,689	1,281,636

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	937	0	—	937
合計	937	0	—	937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次とおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	937	0	—	938
合計	937	0	—	938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	4,079,959千円	4,516,803千円
現金及び現金同等物	4,079,959	4,516,803

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において一部連結子会社とともに不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,958,491	1,739,739	20,698,230	—	20,698,230
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	18,958,491	1,739,739	20,698,230	—	20,698,230
セグメント利益又は損失(△)	△77,094	787,428	710,334	—	710,334
セグメント資産	12,669,686	19,098,989	31,768,675	14,399,886	46,168,562
その他の項目					
減価償却費	303,505	252,511	556,016	31,809	587,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,315	3,714,020	4,172,335	13,600	4,185,935

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,316,824	1,764,481	17,081,305	—	17,081,305
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	15,316,824	1,764,481	17,081,305	—	17,081,305
セグメント利益又は損失（△）	△1,009,294	597,704	△411,589	—	△411,589
セグメント資産	13,234,975	18,921,951	32,156,926	15,804,532	47,961,459
その他の項目					
減価償却費	273,975	403,600	677,575	33,849	711,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,392	83,122	390,515	38,686	429,202

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	490.82	484.63
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） (円)	14.18	△32.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△） (千円)	564,933	△1,284,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△） (千円)	564,933	△1,284,074
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,825	39,825

（重要な後発事象）

該当事項なし

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	16,611		19,896		3,284	120

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	18,958	92%	15,316	90%	△3,641	81
不 動 産 事 業	1,739	8	1,764	10	24	101
合 計	20,698	100	17,081	100	△3,616	83

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	13,676		18,255		4,579	133

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成25年5月13日）公表の別途開示資料、代表取締役の変動に関するお知らせ及び執行役員的人事変動に関するお知らせをご参照ください。